

# キャリア教育導入による学校進路指導の理念・制度的変化

## —行政文書および日本進路指導協会刊『進路指導』誌の分析から—

小林 君江(お茶の水女子大学大学院)

### 1. 問題設定

本報告の目的は、第一にキャリア教育導入が学校進路指導のどのような理念的・制度的変化を意味するのかを明らかにし、第二に、学校進路指導政策の議論の構造を明らかにすることである。

2004年度より小・中・高等学校にキャリア教育が導入されている。本報告でとりあげるキャリア教育とは、2004年『キャリア教育の推進に関する総合的調査協力者会議(報告書)』により開始された文部科学省の施策であるが、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」(同:7)といわれる。

職業観・勤労観の育成を重視するキャリア教育が若年就労政策の中核として位置づけられる事態をめぐるのは、スウェーデンと比較して日本での議論が若者の主体性の問題(意欲や労働観や自立意識の弱体化)にのみ向けられる傾向や(小杉・堀 2006:211)、キャリア教育には若者にとって具体的な武器となるき職業的な知識や技能を与えるという観点が極めて弱い点(本田 2006:191)が既に批判されている。これらの指摘は、1960～70年代に米国で行われたコープ・エデュケーション・プログラムや職業教育プログラムが、「個々人の職業意識を高め、意思決定を促し、職探しや転職に必要なスキルを修得させるためのキャリア教育へと収斂」したことで、「トランジションのプロセスそのものに手を加えることなく、トランジションをくぐり抜ける『強い個人』を育成することをねらった改革」と評価される(上西 1995) こととも重なる重要な指摘である。

一方、現行キャリア教育は学校進路指導政策である。キャリア教育は従来の進路指導の取組みを引き継ぎ行われるものであって、同時に従来の進路指導や「従来の教育の在り方を幅広く見直し、

改革していくための理念と方向性を示す」(同:8)というねらいを掲げている。

この点に着目するならば、キャリア教育の性質は、過去の学校進路指導との比較により理解されることが重要である。本報告では1980年から2000年代前半における中学校・高等学校進路指導をとりあげ、理念的・制度的変化を明らかにする。

### 2. データ

分析期間は1980年から2006年までとし、この間の学習指導要領および政策文書、日本進路指導協会刊『進路指導』誌を分析対象とした。

#### (1) 学習指導要領および政策文書

学校基本法第36条、第42条の規定「個性に応じて将来の進路を選択(ないしは)決定する能力を養う」に基づいて行われる学校進路指導は、学習指導要領がその内容を規定する。中学校・高等学校学習指導要領について、進路指導に関わる規定(「総則」および「特別活動」)を中心に、1969(70)、1977(78)、1989、1998年度改訂版を検討した。政策文書については、中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』(1999)、『職業教育及び進路指導に関する基礎研究(最終報告)』(1999)、『児童生徒の職業観・勤労観を育てる教育の推進について(調査研究報告書)』(2002)、『キャリア教育報告書』(2004)等を中心に検討し、関連する諮問、答申、中間文書、議事録、通知通達等を参照した。

#### (2) 『進路指導』誌の書誌的特徴

『進路指導』は(財)日本進路指導協会の月刊誌である。日本の学校進路指導の主要団体である協会は、1927年の発足当時から文部科学省との関係が強い特徴があり、協会は諸活動を

通じて、学校進路指導政策に関わる情報を広く関係者に提供するなどの役割を果たしている。

『進路指導』誌面の基本的な構成は、巻頭言・特別企画および特集、全国の研究指定校からの報告、教員による実践レポート、専門家による進路指導 Q&A、文部科学省・協会・全国中学校進路指導協議会（全中進）・全国高等学校進路指導協議会（全高進）・キャリア教育学会（旧日本進路指導学会）からの情報提供、毎年開催する「進路指導研究協議会全国大会」の記録などからなる。誌面における発言の主体は、いずれも学校進路指導の政策実践の中心的担い手である。文部科学省担当者や政策審議メンバー、協会役職者による座談会、著作・解説が多く、政策解説書としての色合いも濃い。

### 3. 分析

#### (1) 理念的変化

1980年代から2000年代にかけて起こった学校進路指導の変化の流れは次である。

1989年度改訂指導要領は、「自らの（在り方）生き方を考え、主体的に進路を選択する」という進路指導理念を掲げた。第14期中教審の主旨に連なる文部省通知「指導の転換」

（1993）は、高等学校入学選抜から学力偏差値を追放し、「学校選択の指導から生き方指導へ」「進学可能な学校を選択から進学したい学校へ」「100%の合格可能性に基づく指導から生徒の意欲や努力を重視する指導へ」の進路指導の転換を掲げ、生き方に基づく進路指導理念の徹底を推進した。「本来の進路指導」実現をめざした学校進路指導に固有の展開を、時の教育改革と、高校・大学など上級学校の入試制度改革が後押しする結果となった。

キャリアを「個人が職業生活、家庭生活、市民生活などの全生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動」と定義するキャリア教育は、従来の進路指導と比べ幅広く包括的なものであるが、この生き方指導という進路指導理念と本質的に変わるころはない。キャリア教育の最大の特徴はキャリア発達の視点であり、キャリア発達段階に応じた学習活動を通じて、個人のキャリア発達課題の達成（能力・態度の形成）を支援するという方法論なのである。

#### (2) 制度的変化（略）

#### (3) 学校進路指導政策の議論の構造

第一に、生徒の卒業後の社会的適応について学校が責任を問われ、学校進路指導の改善・改革が求められるという構造の不変性が明らかになった。ここからは①大学全入学時代と労働市場の諸問題を背景に、大学・短大におけるキャリア教育の一層の展開、②生徒の社会的不適応の未解消や出現によってキャリア教育実践への批判が繰り返されることが示唆される。

第二に、現在の政策の担い手が学校教育関係者、特に心理学研究者に偏っている点を指摘できる。接統答申では「職業に関する知識や技能を身につけさせる」という点で進路指導と異なっていたキャリア教育が、生き方指導という進路指導と変わらない内容に結実したのは、議論が教育や発達の枠組みの中に限定され進路指導の範疇を超えるものとなりえなかった側面がある。

第三に、政策は教育における様々な問題現象と結びつけて語られることにより正当性を確保し、重要性を強調するという構造も明らかになった。ここからは①現在、高校進路指導で課題となっている生徒の学力低下・意欲の低下に対して有効性をもちうるかどうかはキャリア教育定着の一つの鍵になると考えられる。②問題が顕在化しない、問題であるとみなされなくなった場合には、対策とされる進路指導の必要性認識も低下する可能性も示唆される。キャリア教育がフリーター・ニート対策という限定的位置付けを与えられることには、同様の危険性が孕まれている。

### 4. まとめと考察（略）

※（略）部分、詳細な資料や参考文献リストは当日配布いたします。

#### 参考文献

- 小杉礼子・堀有喜衣編、2006、『キャリア教育と就業支援—フリーター・ニート対策の国際比較』勁草書房  
 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智、2006、『「ニート」って言うな！』光文社新書  
 上西充子、1995、「アメリカにおける若年雇用・訓練政策の展開」『日本労働研究雑誌』No.429